

# バングラデシュ

2022年12月23日

海外調査部・ダッカ事務所

2020/2021年度のバングラデシュ経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、堅調な内需に支えられ、実質GDP成長率が前年度を大幅に上回る6.9%となった。貿易は主力の衣料品輸出をはじめ回復基調に転じ、郷里送金額・外貨準備高は前年度に続き過去最高を更新した。2021年の対内直接投資額は、前年比12.9%増となり、回復傾向に転じた。2021/2022年度は新型コロナ対策の経済活動の制約から脱し、7.25%の実質GDP成長率(暫定値)を達成した。2022年は日バの国交樹立50周年に当たり、日系企業が開発するバングラデシュ経済特区(BSEZ)が開業し、ダッカメトロ(MRT)6号線も開業を見込む。

## ■6.9%のGDP成長率を達成し、回復基調が鮮明に

バングラデシュの2020/2021年度(2020年7月~2021年6月)の実質GDP成長率は6.9%となり、コロナ禍で大幅に落ち込んだ前年度(3.5%)から、大きく回復した。実質GDPの3割以上を占める製造業は、前年度比11.59%の成長率を記録して前年度の1.68%を大幅に上回ったことに加え、卸売・小売業が7.6%(前年度3.2%)だったことが、主要因と考えられる。需要項目別では、民間消費(8.0%)、政府投資(6.9%)が前年度に引き続き成長を下支えした。前年度に低迷した民間投資や財・サービスの輸出も、それぞれ7.8%、9.2%とプラスに転じた。

経済成長を下支えする2020/2021年度の郷里送金額は前年度比36.1%増の248億ドル、外貨準備高は28.7%増の464億ドルとなり、それぞれ過去最高額を大幅に更新した。背景には郷里送金に対する2%の現金インセンティブ政策の継続があり、政府は2022年1月以降、同インセンティブを0.5%上乗せし送金額の2.5%相当を付与することで、正規ルートでの郷里送金の一層の促進を図っている。

2021/2022年度は、新型コロナに対する経済活動の制約から脱したことも奏功し、7.25%の成長率(暫定値)と政府目標の7.2%を上回った。政府は2022/2023年度には、さらに成長を加速させるべく、7.5%成長を目標に据えている。

## ■コロナ禍においても、欧米向け中心に輸出が伸長

前年度落ち込んだ貿易額(通関ベース)は2020/2021年度、輸出が前年度比15.1%増の387億5,800万ドル、輸入は11.7%増の544億300万ドルといずれも増加した。輸出を品目別にみると、ジュートおよび同製品(36.6%増)、農産品(19.3%増)が高い伸び率を記録した。前年度は18.1%減と大幅に減少した主力産業の衣料品、21.8%減の皮革および同製品もそれぞれ12.6%増、18.0%増と回復した。国別では、米国(19.6%増)、ドイツ(16.8%増)をはじめ、主要輸出先の欧米各国に対して輸出額は好調に増加した。日本向けは、履物・同部品が20.0%減と前年度に続き大きく減少したものの、全体では微減(1.4%減)にとどまった。同年度の後半(4月5日~)は新型コロナの感染再拡大により

ロックダウンが講じられたものの、輸出志向型産業の操業は一定期間を除き継続可能とされたことが、物流の遅延・コスト高騰など厳しい情勢においても、輸出を下支えした。また2020年7月以降、政府が輸出時の前払い所得税(AIT)の税率を1%から0.5%に引き下げたことも、輸出増に寄与したとみられる。

輸入を品目別にみると、生産活動の再開に伴い、プラスチック・同製品(31.4%増)、綿・同製品(9.4%増)、鉱物性燃料・同製品(2.7%増)など主要品目の増加が目立った。前年度、主要品目の中で唯一輸入が増加した穀物は、不安定な天候の影響などから引き続き供給量が不十分な状況を受け、高い伸び率(36.0%増)を記録した。他方、機械・同部品は前年度に続き減少し、依然として見通しが難しい国際情勢を受け、設備投資意欲がまだまだ高まっていないことが背景にあるとみられる。

2021年11月、バングラデシュは国連総会決議にて2026年11月に後発開発途上国(LDC)卒業見込みとなることが決定した。バングラデシュは米国を除く諸外国への輸出において、LDC向けの関税優遇措置を受けており、LDC卒業に向けて、主要輸出先との貿易協定の締結や、輸出産業の多角化が喫緊の課題となっている。

2021年11月、バングラデシュは国連総会決議にて2026年11月に後発開発途上国(LDC)卒業見込みとなることが決定した。バングラデシュは米国を除く諸外国への輸出において、LDC向けの関税優遇措置を受けており、LDC卒業に向けて、主要輸出先との貿易協定の締結や、輸出産業の多角化が喫緊の課題となっている。

表1 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(注)				
	2019/20年度		2020/21年度		2019/20年度		2020/21年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
衣料品	27,949	31,457	81.2	12.6	鉱物性燃料・同製品	5,937	6,100	11.2	2.7
布帛	14,041	14,497	37.4	3.2	綿・同製品	5,786	6,327	11.6	9.4
ニット	13,908	16,960	43.8	21.9	機械・同部品	4,845	4,504	8.3	△7.0
ジュートおよび同製品	774	1,057	2.7	36.6	鉄鋼製品	2,747	2,763	5.1	0.6
農産品	859	1,025	2.6	19.3	電気機器・同部品	2,218	2,472	4.5	11.5
皮革および同製品	798	942	2.4	18.0	プラスチック・同製品	2,011	2,642	4.9	31.4
魚介類	456	477	1.2	4.6	穀物	1,764	2,399	4.4	36.0
合計(その他含む)	33,674	38,758	100.0	15.1	合計(その他含む)	48,700	54,403	100.0	11.7

[注] 輸入統計は輸入決済の資金の種類(現金、バイヤーズ・クレジット、ローン)などに基づいており、複数のインコタームズ(原則としてCFR/CPT。FOBもあり)が含まれる。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

表2 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(注)				
	2019/20年度		2020/21年度		2019/20年度		2020/21年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	5,832	6,974	18.0	19.6	中国	11,490	12,925	23.8	12.5
ドイツ	5,099	5,954	15.4	16.8	インド	5,794	8,594	15.8	48.3
英国	3,454	3,751	9.7	8.6	シンガポール	1,716	2,468	4.5	43.8
スペイン	2,189	2,344	6.0	7.1	米国	2,126	2,268	4.2	6.7
フランス	1,704	1,962	5.1	15.1	日本	1,721	2,001	3.7	16.3
インド	1,096	1,280	3.3	16.8	インドネシア	1,902	1,846	3.4	△2.9
日本	1,201	1,184	3.1	△1.4	ブラジル	1,429	1,738	3.2	21.6
カナダ	1,000	1,164	3.0	16.4	マレーシア	1,671	1,574	2.9	△5.8
合計(その他含む)	33,674	38,758	100.0	15.1	合計(その他含む)	48,700	54,403	100.0	11.7

[注] 輸入統計は輸入決済の資金の種類(現金、バイヤーズ・クレジット、ローン)などに基づいており、複数のインコタームズ(原則としてCFR/CPT。FOBもあり)が含まれる。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

## ■対内直接投資額はコロナ禍前と同水準に、中国や日本からの受入額が増加

2021年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比12.9%増の28億9,600万ドルだった。国別では、中国からの投資額が4.5倍と最も高い伸び率で、金額では米国に次ぐ4億800万ドルとなった。中国からの投資を産業別にみると、電力が2億2,670万ドルと全体の6割弱を占めるが、パイラ石炭火力発電所に係わるものとみられる。これは2016年8月に一部開港したダッカから南におよそ300キロに位置するパイラ深海港の近隣に、バングラデシュ政府系のノースウェスト・パワージェネレーション・カンパニー(NWPGCL)と中国国有企業との合弁会社(BCPCL)が超々臨界圧の石炭火力発電所を建設する事業で、総投資額は24億8,000万ドルにのぼる。その開発の第2フェーズは2021年から始まり、商業運転開始は2024年5~6月に予定されている。

主力の縫製業においては中国、韓国、香港、英国、インドなどを中心に投資額が増加し、業種別で最大の投資受入額となる前年度比2倍の5億5,400万ドルとなった。石油・ガスは米国を中心に投資

が伸長し、2.6倍と大幅に増加した。一方で、前年は増加した重点産業の食品（63.7%減）や通信（38.8%減）は大幅減に転じ、対内直接投資全体の伸長を抑える結果となった。

日本からの直接投資は2.6倍の9,100万ドルで、業種別では肥料分野が最大の3,973万ドルだった。主に三菱重工業と丸紅が設計・調達・建設（EPC）を手掛ける、バングラデシュ最大規模の生産能力を持つ肥料製造プラントの開発（ゴラサール・プロジェクト）案件が寄与した。同プロジェクトは国際協力銀行（JBIC）、三菱UFJ銀行、香港上海銀行（HSBCグループ）東京支店など、本邦金融機関などが協調融資による支援を行っている点も注目された。また、コロナ禍においても日本政府・企業により着実に進められている、バングラデシュ初の高架鉄道であるダッカメトロ（MRT）6号線（2022年12月一部開通予定）やダッカ空港の第3ターミナル建設事業（2024年完了予定）など、政府開発援助（ODA）を背景に、建設分野の投資（1,631万ドル）も堅調だった。

表3 バングラデシュの国・地域別、業種別の対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

国・地域	2020年		2021年		業種	2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	296	586	20.2	98.0	縫製	271	554	19.1	104.4
中国	91	408	14.1	348.4	電力	508	422	14.6	△16.9
シンガポール	157	299	10.3	90.4	石油・ガス	109	285	9.8	161.5
英国	397	296	10.2	△25.4	銀行	302	239	8.3	△20.9
韓国	89	154	5.3	73.0	通信	260	159	5.5	△38.8
香港	111	150	5.2	35.1	食品	333	121	4.2	△63.7
オランダ	400	131	4.5	△67.3	貿易	121	107	3.7	△11.6
日本	35	91	3.1	160.0	合計（その他含む）	2,564	2,896	100.0	12.9
合計（その他含む）	2,564	2,896	100.0	12.9					

（単位：100万ドル、%）  
（出所）バングラデシュ中央銀行

## ■対日貿易は衣料品輸出が伸び悩んだ一方、鉄鋼製品を中心に輸入増

2020/2021年度の対日輸出額は前年度比1.4%減の11億8,400万ドルとなり、主要輸出先の中で唯一減少した。機械・同部品（18.2%増）や皮革製品（11.4%増）の増加が下支えしたものの、対日輸出全体の8割を占める衣料品が9億4,500万ドル（1.8%減）と減少したことが一因だ。同年度は、日本における緊急事態宣言発出の影響など、日本のアパレル小売業界にとって厳しい事業環境であり、日系企業からは商談のスピード感の遅れがあったという声も聞かれた。

他方、対日輸入額は引き続き旺盛なインフラ需要を背景に、全体の3割を占める鉄鋼製品が10.1%増の6億2,000万ドルとなり、精密機器・同部品（21.4%増）や輸送機器・同部品（7.5%増）も増加に転じた。また前年度大幅に減少した船舶は5億500万ドル（64.5%増）と、2018/2019年度の輸入額（5億8,700万ドル）には届かなかったものの、回復基調となった。

表4 バングラデシュの対日主品目別輸出入＜通関ベース＞

	輸出（FOB）				輸入（注）				
	2019/20年度		2020/21年度		2019/20年度		2020/21年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
衣料品	962	945	79.8	△1.8	鉄鋼製品	563	620	31.0	10.1
ニット	492	483	40.8	△1.8	船舶	307	505	25.2	64.5
布帛	469	462	39.0	△1.5	輸送機器・同部品	292	314	15.7	7.5
生地・織物	50	49	4.1	△2.0	機械・同部品	291	265	13.2	△8.9
皮革製品	44	49	4.1	11.4	精密機器・同部品	42	51	2.5	21.4
履物・同部品	35	28	2.4	△20.0	人造繊維	36	35	1.7	△2.8
機械・同部品	11	13	1.1	18.2	プラスチック製品	15	17	0.8	13.3
合計（その他含む）	1,201	1,184	100.0	△1.4	合計（その他含む）	1,721	2,001	100.0	16.3

（単位：100万ドル、%）  
（注）輸入統計は輸入決済の資金の種類（現金、バイヤーズ・クレジット、ローン）などに基づいており、複数のインコタームズ（原則としてCFR/CPT。FOBもあり）が含まれる。

（出所）輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

## ■先行きの不透明さは残るなか 経済・社会活動は平常化、日本とは国交樹立50周年

バングラデシュでは、2021年2月から新型コロナワクチン接種が開始され、2022年2月、政府目標である人口比70%（約1億1,922万人）へのワクチンの1回目接種完了を達成した。同月22日以降、感染者数の増減はあるものの、行動規制措置は実施されておらず、経済・社会活動の平常化が進む。2022年9月末時点で2回目接種完了も政府目標を達成しており（約1億2,171万人、全人口の約

71%)、日バ間の往来に際する渡航規制も大幅に緩和されている。また、日本の外務省が2021年11月、ダッカ管区に対する危険情報をレベル1に引き下げたことも奏功し、日本など海外からのビジネス渡航や在留邦人数の増加は、コロナ禍前に近い勢いがみられる。

輸出は堅調に伸びているものの、2021/2022年度(2021年7月~2022年6月)は、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に起因する資源価格や原材料、食料品、輸送費の高騰などで厳しい事業環境となり、輸入額が輸出額を上回る増加率を示した。また、同年6月の物価上昇率(インフレ率)は2013/2014年度以降、最も高い上昇率となる7.5%となった。食品・日用品などの価格上昇による国民生活への影響が懸念される中、政府は7月以降、全国的な計画停電や政府機関・銀行の営業時間短縮により、節電対策を強化している。外貨準備高減少の一因でもあるエネルギー関連輸入を抑制することで、インフレ率のコントロールや、貿易収支の改善を図っている状況だ。現地通貨・タカの切り下げも進む中、中央銀行はドル売り介入を行うことでタカ安を抑制していたが、9月には変動相場制の導入を発表し、対ドルのタカ安が一時急激に進んだ。引き続き為替に伴う輸入額や郷里送金、外貨準備高への影響も注視される。

2022年は日本・バングラデシュ国交樹立50周年の節目に当たり、12月には日系企業が開発する初の工業団地である「バングラデシュ経済特区(BSEZ)」の稼働が開始した。2026年のLDC卒業を見据え、貿易協定締結に向けた政策(地域貿易協定:RTA Policy)が打ち出される中、将来の日本・バングラデシュの2国間(または多国間)自由貿易協定(FTA)締結の可能性にも、日系企業から注目が集まっているところ、12月12日、両国政府は日・バングラデシュ経済連携協定(EPA)に関する共同研究の立ち上げを発表した。

## 主要経済指標

	2018/19年度	2019/20年度	2020/21年度
①人口:1億6,911万人(2020/21年度)			
②面積:14万7,570km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:2,147米ドル(2020/21年度)			
④実質GDP成長率(%)	7.9	3.5	6.9
⑤消費者物価上昇率(%)	5.5	5.7	5.6
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 15,835	△ 18,569	△ 23,778
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 4,490	△ 5,435	△ 4,575
⑨外貨準備高(ネット) (100万米ドル、期末値)	32,013	42,322	46,391
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル、期末値)	60,356	65,732	78,039
⑪為替レート(1米ドルにつき、 タカ、期中平均)	84.5	84.9	85.1

〔注〕各年度は7月1日~翌年6月30日、⑥は2016/17年度まで公表、⑦:国際収支ベース(財のみ)  
〔出所〕①②④⑥:バングラデシュ統計局、⑤⑦⑧⑩⑪:バングラデシュ中央銀行  
③⑨:IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp